

# 半 期 報 告 書

(第40期中) 自 平成18年 4月 1日  
至 平成18年 9月 30日

**ジェコス株式会社**

(401386)

第40期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成18年11月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

**ジェコス株式会社**

# 目次

	頁
第40期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【中間連結財務諸表等】 .....	14
2 【中間財務諸表等】 .....	34
第6 【提出会社の参考情報】 .....	47
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	48
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	49
当中間連結会計期間 .....	51
前中間会計期間 .....	53
当中間会計期間 .....	55

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月24日
【中間会計期間】	第40期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	ジェコス株式会社
【英訳名】	GECOSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 寺尾 主
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町6番7号
【電話番号】	（代表）03 3660 0777
【事務連絡者氏名】	経理部長 布施 三夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町6番7号
【電話番号】	（代表）03 3660 0777
【事務連絡者氏名】	経理部長 布施 三夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ジェコス株式会社 大阪営業本部 （大阪市福島区福島七丁目20番1号） ジェコス株式会社 北関東支店 （さいたま市大宮区高鼻町一丁目40番地） ジェコス株式会社 千葉支店 （千葉市稲毛区長沼町350番地） ジェコス株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町四丁目57番地） ジェコス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区那古野一丁目47番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	44,192	45,100	48,084	93,484	96,252
経常利益 (百万円)	1,848	1,867	2,055	3,844	4,733
中間(当期)純利益 (百万円)	867	937	1,062	1,805	2,377
純資産額 (百万円)	26,586	27,867	27,806	27,153	27,112
総資産額 (百万円)	84,973	79,621	85,159	85,854	87,416
1株当たり純資産額 (円)	729.83	765.04	763.45	744.22	742.94
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	23.80	25.72	29.16	48.35	63.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.3	35.0	32.7	31.6	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	517	694	221	2,194	3,953
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2	2,205	280	1,000	1,627
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	504	3,065	681	3,107	5,269
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,272	1,183	2,282	1,349	1,659
従業員数 (名)	1,139	1,120	1,144	1,126	1,128

(注) 1 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権等潜在株式がないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	40,279	40,995	43,285	84,392	86,899
経常利益 (百万円)	1,914	1,864	1,795	3,614	3,939
中間(当期)純利益 (百万円)	1,014	1,089	938	1,837	1,956
資本金 (百万円)	4,398	4,398	4,398	4,398	4,398
発行済株式総数 (株)	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125
純資産額 (百万円)	25,524	26,844	26,096	25,974	25,515
総資産額 (百万円)	81,833	76,490	80,964	82,386	83,074
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	12	11
自己資本比率 (%)	31.2	35.1	32.2	31.5	30.7
従業員数 (名)	673	696	705	679	695

(注) 1 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載は省略しております。

4 第38期の1株当たり配当額には、2円の上場10周年記念配当が含まれております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団が営む事業の内容に変更はありません。

なお、当企業集団の事業の内容は単一セグメントに属しているため、「第1 企業の概況」、「第2 事業の状況」、「第3 設備の状況」の記述においては、事業の種類別セグメントまたは事業部門等に関連付けては行っていません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

区分	従業員数(名)
営業	855
工場	220
一般管理	69
合計	1,144

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	705
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社には労働組合は結成されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間（当社第40期中間期）におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の回復基調が続いたほか、その好影響が個人消費にも波及し始めるなど、引続き堅調に推移いたしました。

しかしながら、原油などの素材価格の高騰が続いたほか、日銀の量的金融緩和政策の解除による金利の上昇や増税に対する懸念などにより、先行きに不透明感が残る状況にあります。

当企業集団を取り巻く建設業界におきましても、景気回復基調を受けて民間建設需要は引続き増加傾向にあるものの、公共事業の縮減額を補うまでには至らない状況にあり、建設需要全体では依然として減少傾向が続くなど、楽観視できない状況にありました。

このような経営環境のもとで当企業集団は、グループ力を活かシコア事業である建設仮設材の賃貸事業におけるシェアの拡大、仮設周辺事業分野の充実を図ったほか、グループ全体での経営資源の再配分・再構築を進めることで、コストの削減、利益の拡大に努めてまいりました。

具体的には、当社におきましては、事業所、工場ヤードを新設し営業基盤の拡充を図りました。一方、建設機械の賃貸を主たる事業とする連結子会社(株)レクノスにつきましては、経費の削減、業務効率の改善を図るため、大阪営業所と堺営業所を統合いたしました。

また、当社名古屋工場においても、1「スチールセグメント」の製造工場として、東京工場、大阪工場に続いて、(社)日本下水道協会の認定を受けるなど、製品の品質向上にも努めてまいりました。

加えて、仮設周辺事業分野における取り組みといたしましては、引続き2「ジェコス クリーン ウォーター（自動コンパクト型濁水処理装置）」、3「鋼製スリットウォール」、4「GSS工法」などの新商品群のほか、建設機械の賃貸、鋼製加工製品の拡販にも注力してまいりました。

以上の諸施策を実施いたしました結果、当中間連結会計期間の売上高は48,084百万円と前中間連結会計期間比6.6%の増収となりました。また、利益面におきましては経常利益で2,055百万円と前中間連結会計期間比10.1%の増益となり、また、法人税等914百万円を控除した中間純利益におきましても1,062百万円と前中間連結会計期間比13.4%の増益となりました。

1「スチールセグメント」は、複数を組み上げると円柱形となる鋼製加工製品で、主に下水道や地下鉄工事のシールドの骨組みとして使用されます。当社東京工場、大阪工場においては、(社)日本下水道協会の認定のほか、『鋼製セグメントの製造』に関して、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001認証を取得しています。

2「ジェコス クリーン ウォーター」は、従来手作業が主流で非効率であった建設作業所から排出される濁水の浄化を自動化した装置で、従来の装置と比較して処理時間、設置スペース、トータルコストの削減を可能としたものです。

3「鋼製スリットウォール」は、鋼製の枠とチェーンを使用した擁壁で、大型重機の搬入が困難な山間地などでも容易に施工を可能としたものです。また、予め種子を植えつけたマットにより壁面を緑化するなど、自然環境にも配慮しています。

4「GSS工法」（ジェコソイルシステム工法）は、土留め工事のひとつであるソイルセメント連続壁工事の際に発生する産業廃棄物を、従来工法と比較して大幅に削減することを可能とした新工法です。同工法は、工法特許を取得しているほか、同工法に使用する「ジェコソイルシステム」は、(社)日本建設機械化協会の技術審査証明を取得しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比べ623百万円（37.5%）増加し、2,282百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは221百万円（前中間連結会計期間比473百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益を1,976百万円確保したものの、仕入債務の減少額が2,111百万円となったことに加え、法人税等の支払額が1,396百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは 280百万円（前中間連結会計期間比2,484百万円減）となりました。

これは主に、賃貸用建設機械の取得による支出が334百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは681百万円（前中間連結会計期間比3,746百万円増）となりました。

これは主に、仮設鋼材購入等の事業用資金を借入金により調達し短期借入金が900百万円増加したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### a 製作加工及び修理実績

当中間連結会計期間の製作加工及び修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

なお、「生産、受注及び販売の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

区分		金額（百万円）	前年同期比（％）
製作・加工	建設仮設材	789	38.2
	製品	3,048	12.3
	小計	3,837	5.2
修理	建設仮設材	889	1.8
合計		4,726	4.0

#### b 工事施工実績

当中間連結会計期間の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
杭打抜工事、山留架設工事等	5,528	16.7

### (2) 受注状況

受注生産を行っているスチールセグメント、H形支保工等の鋼製加工製品について当中間連結会計期間の受注状況は以下のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
スチールセグメント等	4,740	9.0	4,072	33.9

### (3) 取引形態別売上実績

当中間連結会計期間の取引形態別売上実績を販売価格により示せば次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間において総売上高に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
販売	28,047	4.1
賃貸	10,466	7.5
工事	5,528	16.7
修理等	4,042	9.6
合計	48,084	6.6

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更または新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、連結会社以外の会社との合併、営業の譲渡、譲受け、その他経営上の重要な契約の締結等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社では、近年対策が急がれている環境問題に対応した事項、仮設工事の周辺事業分野でのニーズに対応する事項に、積極的に研究開発活動を行っております。その研究開発活動の基本方針および目的は以下に掲げるとおりであります。

1. 新商品・新工法の研究開発を通じ、得意先への要望に応え、新たな需要を産み出す。
2. 既存の商品・工法・生産方法を改良、改善することにより、他社との選別化を図る。
3. 既存製品の改良、改善および研究開発活動の成果に対する拡販活動を活発にする。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は8百万円であり、研究開発活動の成果および概要は以下の通りであります。

(袋付鋼製セグメントの開発)

都心の地下には埋設物がありめぐらせているため、地下を掘削するにあたり急曲線施工を必要とする場合があります。当社では、以前からこのようなシールドトンネル等の急曲線部に対応するべく袋付鋼製セグメントの開発を進めておりましたが、当中間連結会計期間においては、より具体的に実用化するための実験を当社東京工場にて行いました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月24日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	
計	36,436,125	36,436,125		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		36,436		4,398		4,596

(注) 当中間会計期間における発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減はありません。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	14,298	39.24
J F E 商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目7番1号	5,857	16.07
J F E 商事ライブピア 株式会社	大阪市北区堂島1丁目6番20号	1,338	3.67
ジェコス社員持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	1,001	2.75
ジェコス取引先持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	785	2.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	687	1.89
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	578	1.58
J F E 商事石油販売株式会社	岡山県倉敷市水島西通1丁目1938番地1	523	1.43
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	516	1.42
J F E 商事コイルセンター 株式会社	横浜市金沢区鳥浜町7番地	511	1.40
計		26,093	71.61

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,329,500	363,295	
単元未満株式	普通株式 92,525		1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	36,436,125		
総株主の議決権		363,295	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

#### 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェコス株式会社	東京都中央区日本橋 小網町6番7号	14,100		14,100	0.04
計		14,100		14,100	0.04

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

なお、株主名簿上は、当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## 2 【株価の推移】

#### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	894	847	760	735	699	698
最低(円)	821	752	656	632	652	662

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおける役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,200		2,289		1,699	
受取手形及び 売掛金	4	27,829		31,762		32,958	
たな卸資産		24,302		25,715		26,470	
その他	3	1,976		2,077		2,346	
貸倒引当金		362		379		405	
流動資産合計		54,945	69.0	61,465	72.2	63,068	72.1
固定資産							
有形固定資産	1						
賃貸用 建設機械		2,162		1,625		1,972	
建物及び 構築物		3,962		3,790		3,922	
土地		13,629		13,618		13,618	
その他		1,505	26.7	1,402	24.0	1,410	24.0
無形固定資産		254	0.3	229	0.3	247	0.3
投資その他の資産							
投資有価証券		1,120		1,192		1,292	
その他		3,176		2,844		2,911	
貸倒引当金		1,132	4.0	1,006	3.6	1,024	3.6
固定資産合計		24,676	31.0	23,694	27.8	24,348	27.9
資産合計		79,621	100.0	85,159	100.0	87,416	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び 買掛金	4	26,475		30,660		33,045	
短期借入金		15,970		14,850		13,950	
一年内返済予定 の長期借入金		-		3,900		3,900	
引当金		600		710		831	
その他		3,386		3,829		5,076	
流動負債合計		46,431	58.3	53,949	63.3	56,802	65.0
固定負債							
長期借入金		3,900		-		-	
再評価に係る 繰延税金負債		122		2,212		2,212	
退職給付引当金		737		593		692	
役員退職慰労 引当金		292		303		315	
その他		273		295		284	
固定負債合計		5,323	6.7	3,403	4.0	3,503	4.0
負債合計		51,754	65.0	57,352	67.3	60,304	69.0
(少数株主持分)		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		4,398	5.5	-	-	4,398	5.0
資本剰余金		4,596	5.8	-	-	4,596	5.3
利益剰余金		18,453	23.2	-	-	19,693	22.5
土地再評価 差額金		186	0.2	-	-	1,876	2.1
その他有価証券 評価差額金		239	0.3	-	-	308	0.3
自己株式		4	0.0	-	-	6	0.0
資本合計		27,867	35.0	-	-	27,112	31.0
負債、少数株主持分及 び資本合計		79,621	100.0	-	-	87,416	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	4,398	5.2	-	-
資本剰余金		-	-	4,596	5.4	-	-
利益剰余金		-	-	20,484	24.1	-	-
自己株式		-	-	7	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	29,470	34.6	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		-	-	219	0.3	-	-
繰延ヘッジ損益		-	-	7	0.0	-	-
土地再評価差額金		-	-	1,876	2.2	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	1,664	2.0	-	-
純資産合計		-	-	27,806	32.7	-	-
負債純資産合計		-	-	85,159	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			45,100	100.0		48,084	100.0		96,252	100.0
売上原価			37,409	83.0		40,162	83.5		79,492	82.6
売上総利益			7,691	17.0		7,922	16.5		16,761	17.4
販売費及び 一般管理費										
貸倒引当金 繰入額		46			29			127		
給与諸手当		1,904			2,007			4,419		
賞与引当金 繰入額		500			483			671		
退職給付費用		174			141			347		
賃借料		440			448			880		
減価償却費		210			202			428		
その他		2,498	5,773	12.8	2,525	5,835	12.1	5,080	11,953	12.4
営業利益			1,919	4.3		2,087	4.3		4,808	5.0
営業外収益										
受取利息		4			2			6		
受取配当金		8			5			11		
受取保険金		-			10			-		
会員権貸倒 引当金戻入額		-			12			-		
持分法による 投資利益		53			44			99		
その他		20	84	0.2	16	89	0.2	48	165	0.2
営業外費用										
支払利息		106			90			190		
手形売却損		22			30			42		
その他		8	136	0.3	0	120	0.2	8	240	0.3
経常利益			1,867	4.1		2,055	4.3		4,733	4.9
特別利益										
固定資産 売却益		36			4			39		
投資有価証券 売却益		370			-			370		
退職給付引当金 戻入益		-			2			-		
前期修正益		-			10			-		
その他		0	406	0.9	3	19	0.0	9	418	0.5



【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,596		4,596
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,596		4,596
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			17,817		17,817
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		937	937	2,377	2,377
利益剰余金減少高					
配当金		255		437	
役員賞与		43		43	
土地再評価差額金取崩額		3	301	20	501
利益剰余金中間期末 (期末)残高			18,453		19,693

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 （百万円）	4,398	4,596	19,693	6	28,680
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			219		219
役員賞与の支給			52		52
中間純利益			1,062		1,062
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	791	1	791
平成18年9月30日残高 （百万円）	4,398	4,596	20,484	7	29,470

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 （百万円）	308	-	1,876	1,568	27,112
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当				-	219
役員賞与の支給				-	52
中間純利益				-	1,062
自己株式の取得				-	1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	89	7		96	96
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	89	7	-	96	694
平成18年9月30日残高 （百万円）	219	7	1,876	1,664	27,806

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,025	1,976	4,611
2		552	530	1,148
3		114	36	178
4		153	190	78
5		35	110	57
6		-	70	-
7		12	7	18
8		106	90	190
9		53	44	99
10		12	6	16
11		153	10	420
12		370	-	370
13		34	-	34
14		10	-	10
15		-	7	-
16		6	-	8
17		2,164	1,274	3,127
18		1,217	753	950
19		40	116	26
20		97	17	205
21		3,574	2,111	2,978
22		171	79	218
23		137	293	957
24		19	11	8
25		43	52	43
小計		2,245	1,692	6,050
26		13	9	50
27		101	84	180
28		1,464	1,396	1,967
営業活動によるキャッシュ・フロー		694	221	3,953

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		15	6	45
2 定期預金の払戻しによる収入		11	38	18
3 賃貸用建設機械の取得による支出		23	334	328
4 賃貸用建設機械の売却による収入		13	177	85
5 その他の有形固定資産の取得 による支出		169	146	439
6 その他の有形固定資産の売却に による収入		82	9	88
7 無形固定資産の取得による支出		49	25	76
8 投資有価証券の取得による支出		2	3	55
9 投資有価証券の売却による収入		2,310	-	2,319
10 貸付けによる支出		0	-	0
11 貸付金の回収による収入		10	10	28
12 その他の投資による支出		28	16	43
13 その他の投資の回収による収入		64	17	73
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,205	280	1,627
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額( ) または増加額		2,800	900	4,820
2 長期借入金の返済による支出		10	-	10
3 自己株式の取得による支出		0	1	2
4 配当金の支払額		255	218	437
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,065	681	5,269
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額または 減少額( )		166	623	311
現金及び現金同等物の期首残高		1,349	1,659	1,349
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		1,183	2,282	1,659

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社12社すべてを連結しております。 主要な連結子会社は、(株)テクノス及び(株)レンタルシステム東北であります。	子会社13社すべてを連結しております。 主要な連結子会社は、(株)テクノス及び(株)レンタルシステム東北であります。	子会社13社すべてを連結しております。 主要な連結子会社は、(株)テクノス及び(株)レンタルシステム東北であります。 なお、当連結会計年度において、ウエス(株)を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	下記の関連会社2社に対する投資について持分法を適用しており、持分法適用範囲から除外した関連会社はありません。 協友リース(株) イースタンリース(株)	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。 その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 建設仮設材 同左 その他のたな卸資産 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 建設仮設材 同左 その他のたな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸用建設機械 5～15年 建物及び構築物 15～47年 無形固定資産 定額法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸用建設機械 5～9年 建物及び構築物 10～47年 無形固定資産 同左	有形固定資産 同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸用建設機械 5～9年 建物及び構築物 10～47年 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における請負工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事について損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	同左	同左

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は27,814百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>「手形売却損」は前中間連結会計期間においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において「営業外費用」の「その他」に含めて表示した手形売却損の金額は19百万円であります。</p>	-

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当中間連結会計期間末における請負工事において、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事が認識されたため、当中間連結会計期間から、「工事損失引当金」を中間連結貸借対照表の流動負債の「引当金」に含めて計上しております。</p> <p>なお、これにより税金等調整前中間純利益は70百万円減少しております。</p>	<p>事業用土地の評価差額について、従来、評価差額に係る繰延税金資産と繰延税金負債をそれぞれ計上し、繰延税金負債から繰延税金資産を控除した額を「再評価に係る繰延税金負債」として連結貸借対照表に計上しておりましたが、「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会リサーチセンター審理情報〔NO.23〕平成18年2月22日)において、土地再評価に係る繰延税金資産の回収可能性は個別の土地ごとに検討する取扱いが明確化されたため、当連結会計年度から具体的な売却予定のない事業用土地の再評価差額に係る繰延税金資産は回収可能性がないものと判断し、計上しないことといたしました。このことにより「再評価に係る繰延税金負債」が2,079百万円増加し、「土地再評価差額金」が同額減少しております。</p> <p>なお、これによる当期純利益の影響額はありません。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 17,837百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,284百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,686百万円
2 裏書手形譲渡高 198百万円	2 裏書手形譲渡高 130百万円	2 裏書手形譲渡高 466百万円
3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が899百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は5,001百万円であります。	3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が 983百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は 4,793百万円であります。	3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が 1,061百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は5,471百万円であります。
4	4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 443百万円 支払手形 2,590百万円	4

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																																						
<p>1 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: right;">170 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189</td> </tr> </table>	賃貸用建設機械	170 百万円	建物及び構築物	4	機械装置及び 運搬具	2	工具、器具 及び備品	8	土地	1	無形固定資産	4	計	189	<p>1 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table>	賃貸用建設機械	4 百万円	建物及び構築物	0	機械装置及び 運搬具	5	工具、器具 及び備品	5	計	14	<p>1 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: right;">427 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460</td> </tr> </table>	賃貸用建設機械	427 百万円	建物及び構築物	12	機械装置及び 運搬具	5	工具、器具 及び備品	10	土地	2	無形固定資産	4	計	460
賃貸用建設機械	170 百万円																																							
建物及び構築物	4																																							
機械装置及び 運搬具	2																																							
工具、器具 及び備品	8																																							
土地	1																																							
無形固定資産	4																																							
計	189																																							
賃貸用建設機械	4 百万円																																							
建物及び構築物	0																																							
機械装置及び 運搬具	5																																							
工具、器具 及び備品	5																																							
計	14																																							
賃貸用建設機械	427 百万円																																							
建物及び構築物	12																																							
機械装置及び 運搬具	5																																							
工具、器具 及び備品	10																																							
土地	2																																							
無形固定資産	4																																							
計	460																																							
<p>2 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取扱い</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	2	2																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間  
(自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式	36,436,125株	株	株	36,436,125株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式	13,141株	1,026株	株	14,167株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	219	6円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日予定日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	182	利益剰余金	5円	平成18年 9月30日	平成18年 12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 1,200百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 ) 17百万円 現金及び現金同等物 1,183百万円	現金及び預金勘定 2,289百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 ) 8百万円 現金及び現金同等物 2,282百万円	現金及び預金勘定 1,699百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 ) 40百万円 現金及び現金同等物 1,659百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間連結 会計期間 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td style="text-align: right;">14,146</td> <td style="text-align: right;">4,174</td> <td style="text-align: right;">9,972</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,473</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,619</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,474</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,145</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間連結 会計期間 末残高 相当額 (百万円)	賃貸用 建設機械	14,146	4,174	9,972	機械装置及 び運搬具	1,473	300	1,173	合計	15,619	4,474	11,145	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間連結 会計期間 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td style="text-align: right;">18,333</td> <td style="text-align: right;">6,127</td> <td style="text-align: right;">12,207</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> <td style="text-align: right;">517</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,202</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,643</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,558</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間連結 会計期間 末残高 相当額 (百万円)	賃貸用 建設機械	18,333	6,127	12,207	機械装置及 び運搬具	1,868	517	1,352	合計	20,202	6,643	13,558	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td style="text-align: right;">16,671</td> <td style="text-align: right;">5,119</td> <td style="text-align: right;">11,552</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,704</td> <td style="text-align: right;">402</td> <td style="text-align: right;">1,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,375</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,521</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,854</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	賃貸用 建設機械	16,671	5,119	11,552	機械装置及 び運搬具	1,704	402	1,302	合計	18,375	5,521	12,854
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間連結 会計期間 末残高 相当額 (百万円)																																															
賃貸用 建設機械	14,146	4,174	9,972																																															
機械装置及 び運搬具	1,473	300	1,173																																															
合計	15,619	4,474	11,145																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間連結 会計期間 末残高 相当額 (百万円)																																															
賃貸用 建設機械	18,333	6,127	12,207																																															
機械装置及 び運搬具	1,868	517	1,352																																															
合計	20,202	6,643	13,558																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
賃貸用 建設機械	16,671	5,119	11,552																																															
機械装置及 び運搬具	1,704	402	1,302																																															
合計	18,375	5,521	12,854																																															
<p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,321百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,038百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,360百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,161百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	2,321百万円	1年超	9,038百万円	合計	11,360百万円	支払リース料	1,307百万円	減価償却費相当額	1,161百万円	支払利息相当額	183百万円	<p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,940百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,860百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,800百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,596百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,423百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	2,940百万円	1年超	10,860百万円	合計	13,800百万円	支払リース料	1,596百万円	減価償却費相当額	1,423百万円	支払利息相当額	188百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,633百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,437百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,070百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,705百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,411百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	2,633百万円	1年超	10,437百万円	合計	13,070百万円	支払リース料	2,705百万円	減価償却費相当額	2,411百万円	支払利息相当額	346百万円												
1年以内	2,321百万円																																																	
1年超	9,038百万円																																																	
合計	11,360百万円																																																	
支払リース料	1,307百万円																																																	
減価償却費相当額	1,161百万円																																																	
支払利息相当額	183百万円																																																	
1年以内	2,940百万円																																																	
1年超	10,860百万円																																																	
合計	13,800百万円																																																	
支払リース料	1,596百万円																																																	
減価償却費相当額	1,423百万円																																																	
支払利息相当額	188百万円																																																	
1年以内	2,633百万円																																																	
1年超	10,437百万円																																																	
合計	13,070百万円																																																	
支払リース料	2,705百万円																																																	
減価償却費相当額	2,411百万円																																																	
支払利息相当額	346百万円																																																	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、満期保有目的の債券は保有していないため、該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1) 株式	281	677	396	328	690	362	325	835	510
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	281	677	396	328	690	362	325	835	510

(注) その他有価証券で時価のある株式について以下のとおり減損処理を行っております。

前中間連結会計期間 10百万円

当中間連結会計期間 -百万円

前連結会計年度 10百万円

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、中間決算日(決算日)、中間決算日後(決算日後)における市場価格の推移および市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、中間決算日後(決算日後)おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	44	44	44

4 当該中間連結会計期間(連結会計年度)に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額	売却益の 合計	売却損の 合計	売却額	売却益の 合計	売却損の 合計	売却額	売却益の 合計	売却損の 合計
2,310	370	34	-	-	-	2,319	370	34

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度)

中間連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。また、連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、建設工事中用仮設鋼材の賃貸及び販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事及びこれに関連して使用されるという取扱品目の性質及びエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度とも、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度とも、中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日 )	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額	765.04円	763.45円	742.94円
1 株当たり 中間 ( 当期 ) 純利益	25.72円	29.16円	63.81円
1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益 の算定上の基礎	中間純利益 937百万円 普通株主に 帰属しない金額 ) 百万円 普通株式に係る 中間純利益 937百万円 期中平均株式数 36,426千株	中間純利益 1,062百万円 普通株主に 帰属しない金額 ) 百万円 普通株式に係る 中間純利益 1,062百万円 期中平均株式数 36,423千株 ( 追加情報 ) 「 1 株当たり当期純利益に関する会 計基準の適用指針」 ( 企業会計基準 適用指針第 4 号 ) が平成18年 1 月31 日付で改正されたことに伴い、当中 間連結会計期間から繰延ヘッジ損益 の金額を普通株式に係る中間期末の 純資産額に含めております。 なお、これによる当中間連結会計 期間末における 1 株当たりの純資産 額にあたる影響は軽微でありま す。	当期純利益 2,377百万円 普通株主に 帰属しない金額 ) 52百万円 ( うち利益処分 による役員賞与金 ) ( 52百万円 ) 普通株式に係る 当期純利益 2,325百万円 期中平均株式数 36,425千株
潜在株式調整後 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益	新株予約権等潜在株式がないた め、記載しておりません。	同左	同左

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記事項	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		265		1,030		361	
受取手形	4	7,676		9,267		10,040	
売掛金		18,491		20,712		20,947	
たな卸資産		24,256		25,640		26,399	
その他	3	2,834		2,745		3,229	
貸倒引当金		343		644		651	
流動資産合計		53,180	69.5	58,751	72.6	60,326	72.6
固定資産							
有形固定資産	1						
土地		13,294		13,283		13,283	
その他		5,471	18,765	5,052	18,335	5,355	18,637
無形固定資産			228		203		222
投資その他の資産							
投資有価証券		1,407		1,220		1,358	
その他		3,824		3,216		3,330	
貸倒引当金		915	4,317	760	3,675	798	3,890
固定資産合計			23,310		22,213		22,749
資産合計			76,490		80,964		83,074
			100.0		100.0		100.0

区分	注記事項	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	4	11,814		11,593		15,611	
買掛金		13,031		17,265		15,430	
短期借入金		15,970		14,850		13,950	
一年内返済予定の 長期借入金		-		3,900		3,900	
未払法人税等		547		438		1,199	
引当金		507		594		714	
その他	2	2,616		2,999		3,424	
流動負債合計		44,484	58.2	51,638	63.8	54,228	65.3
固定負債							
長期借入金		3,900		-		-	
再評価に係る 繰延税金負債		122		2,212		2,212	
退職給付引当金		691		540		641	
役員退職慰労 引当金		199		202		217	
その他		250		276		262	
固定負債合計		5,162	6.7	3,229	4.0	3,332	4.0
負債合計		49,646	64.9	54,867	67.8	57,560	69.3
(資本の部)							
資本金		4,398	5.8	-	-	4,398	5.3
資本剰余金							
資本準備金		4,596	6.0	-	-	4,596	5.5
利益剰余金							
利益準備金		490		-	-	490	
任意積立金		15,404		-	-	15,404	
中間(当期) 未処分利益		1,537	22.8	-	-	2,204	21.8
土地再評価差額金		186	0.2	-	-	1,876	2.3
その他有価証券 評価差額金		238	0.3	-	-	305	0.4
自己株式		4	0.0	-	-	6	0.0
資本合計		26,844	35.1	-	-	25,515	30.7
負債・資本合計		76,490	100.0	-	-	83,074	100.0

区分	注記事項	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	4,398	5.4	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-	-	4,596	5.7	-	-
利益剰余金							
(1)利益準備金		-	-	490		-	-
(2)その他利益剰余金		-	-			-	-
買換資産 特定積立金		-	-	44		-	-
特別償却 準備金		-	-	7		-	-
別途積立金		-	-	16,838		-	-
繰越利益剰余金		-	-	1,395	23.2	-	-
自己株式		-	-	7	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	27,760	34.3	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		-	-	220	0.2	-	-
繰延ヘッジ損益		-	-	7	0.0	-	-
土地再評価差額金		-	-	1,876	2.3	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	1,663	2.1	-	-
純資産合計		-	-	26,096	32.2	-	-
負債純資産合計		-	-	80,964	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			40,995	100.0		43,285	100.0	86,899	100.0
売上原価			34,753	84.8		37,172	85.9	73,644	84.7
売上総利益			6,242	15.2		6,114	14.1	13,256	15.3
販売費及び一般管理費			4,342	10.6		4,344	10.0	9,247	10.7
営業利益			1,900	4.6		1,770	4.1	4,008	4.6
営業外収益									
受取利息		23			15		42		
その他		76	99	0.2	129	145	0.3	127	169
営業外費用									
支払利息		106			89		188		
手形売却損		22			30		42		
その他		7	134	0.3	0	119	0.3	7	238
経常利益			1,864	4.5		1,795	4.1	3,939	4.5
特別利益	2		402	1.0		0	0.0	403	0.5
特別損失	3		188	0.4		87	0.2	422	0.5
税引前中間(当期) 純利益			2,079	5.1		1,709	3.9	3,920	4.5
法人税、住民税 及び事業税	4	531			421		1,637		
法人税等調整額	4	459	990	2.4	350	771	1.8	327	1,964
中間(当期)純利益			1,089	2.7		938	2.1	1,956	2.3
前期繰越利益			450			-		450	
土地再評価差額金 取崩額			3			-		20	
中間配当額			-			-		182	
中間(当期) 未処分利益			1,537			-		2,204	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
				買換資産 特定積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 （百万円）	4,398	4,596	490	45	21	15,338	2,204	18,099	6	27,085
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当（注1）							219	219		219
役員賞与の支給（注1）							44	44		44
買換資産特定積立金取崩 （注2）				0			0	-		-
特別償却準備金取崩（注3）					15		15	-		-
別途積立金の積立（注1）						1,500	1,500	-		-
中間純利益							938	938		938
自己株式の取得									1	1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 （純額）										-
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	0	15	1,500	810	675	1	674
平成18年9月30日残高 （百万円）	4,398	4,596	490	44	7	16,838	1,395	18,774	7	27,760

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 （百万円）	305	-	1,876	1,571	25,515
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当（注1）				-	219
役員賞与の支給（注1）				-	44
買換資産特定積立金取崩 （注2）				-	-
特別償却準備金取崩（注3）				-	-
別途積立金の積立（注1）				-	-
中間純利益				-	938
自己株式の取得				-	1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 （純額）	86	7		93	93
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	86	7	-	93	582
平成18年9月30日残高 （百万円）	220	7	1,876	1,663	26,096

（注1）平成18年6月29日開催の株主総会決議における利益処分項目であります。

（注2）平成18年6月29日開催の株主総会決議における取崩額 0百万円  
当中間会計期間における取崩額 0百万円

（注3）平成18年6月29日開催の株主総会決議における取崩額 10百万円  
当中間会計期間における取崩額 5百万円

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 建設仮設材 先入先出法による原価から定額法による減耗費を控除する方法によっております。 商品、原材料 移動平均法による原価法 製品 個別法による原価法 仕掛品 鋼製山留材、覆工板等については、移動平均法による原価法 スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については、個別法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 建設仮設材 同左 商品、原材料 同左 製品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 建設仮設材 同左 商品、原材料 同左 製品 同左 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 無形固定資産 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における請負工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事について損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引 の方針およびリスク管理に必要な 事項等を定めた「金利スワップ取 引管理規則」に基づき、ヘッジ対 象に係る金利変動リスクを一定の 範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロ ー変動の累計とヘッジ手段のキャ ッシュ・フロー変動の累計を半期 ごとに比較し、両者の変動額等を 基礎にして、ヘッジ有効性を評価 しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務 諸表）作成のための基本と なる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっておりま す。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は26,103百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>「手形売却損」は前中間会計期間においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため当中間会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間において「営業外費用」の「その他」に含めて表示した手形売却損の金額は19百万円あります。</p>	-

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>当中間会計期間末における請負工事において、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事が認識されたため、当中間会計期間から、「工事損失引当金」を中間貸借対照表の流動負債の「引当金」に含めて計上しております。</p> <p>なお、これにより税引前中間純利益は70百万円減少しております。</p>	<p>事業用土地の評価差額について、従来、評価差額に係る繰延税金資産と繰延税金負債をそれぞれ計上し、繰延税金負債から繰延税金資産を控除した額を「再評価に係る繰延税金負債」として貸借対照表に計上していましたが、「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会 リサーチセンター審理情報〔NO.23〕平成18年2月22日)において、土地再評価に係る繰延税金資産の回収可能性は個別の土地ごとに検討する取扱いが明確化されたため、当事業年度から具体的な売却予定のない事業用土地の再評価差額に係る繰延税金資産は回収可能性がないものと判断し、計上しないことといたしました。このことにより「再評価に係る繰延税金負債」が2,079百万円増加し、「土地再評価差額金」が同額減少しております。</p> <p>なお、これによる当期純利益の影響額はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,104百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,521百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,915百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2
3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が899百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は5,001百万円であります。	3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が 983百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は 4,793百万円であります。	3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が 1,061百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は5,471百万円であります。
4	4 中間会計期間末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。当中間会計期間末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 437百万円 支払手形 2,604百万円	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 減価償却額 有形固定資産 306百万円 無形固定資産 32	1 減価償却額 有形固定資産 290百万円 無形固定資産 33	1 減価償却額 有形固定資産 623百万円 無形固定資産 65
2 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 32百万円 投資有価証券売却益 370	2 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 0百万円	2 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 33百万円 投資有価証券売却益 370
3 特別損失の主な内訳 投資有価証券売却損 34百万円 投資有価証券評価損 10 固定資産処分損 129 会員権減損処理額 16	3 特別損失の主な内訳 固定資産処分損 10 百万円 会員権処分損 7 工事損失引当金繰入額 70	3 特別損失の主な内訳 固定資産処分損 141百万円 投資有価証券評価損 10 関係会社株式評価損 214 投資有価証券売却損 34 会員権減損処理額 24
4 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取扱い 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	4 -	4 -

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間  
(自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間増加 株式数	当中間会計期間減少 株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	13,141株	1,026株	株	14,167株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間会計 期間末残 高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械 機械 及び装置</td> <td>12,996</td> <td>3,574</td> <td>9,422</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,311</td> <td>3,814</td> <td>10,497</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td>2,014百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>8,682百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>10,696百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td>1,125百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>995百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td>170百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間会計 期間末残 高相当額 (百万円)	賃貸用 建設機械 機械 及び装置	12,996	3,574	9,422	合計	14,311	3,814	10,497	未経過リース料中間会計期間末残高相当額				1年以内		2,014百万円		1年超		8,682百万円		合計		10,696百万円		支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料		1,125百万円		減価償却費相当額		995百万円		支払利息相当額		170百万円		減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。				利息相当額の算定方法				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間会計 期間末残 高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械 機械 及び装置</td> <td>17,346</td> <td>5,442</td> <td>11,903</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,046</td> <td>5,875</td> <td>13,170</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td>2,674百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>10,725百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>13,399百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td>1,438百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>1,277百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td>179百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間会計 期間末残 高相当額 (百万円)	賃貸用 建設機械 機械 及び装置	17,346	5,442	11,903	合計	19,046	5,875	13,170	未経過リース料中間会計期間末残高相当額				1年以内		2,674百万円		1年超		10,725百万円		合計		13,399百万円		支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料		1,438百万円		減価償却費相当額		1,277百万円		支払利息相当額		179百万円		減価償却費相当額の算定方法				同左				利息相当額の算定方法				同左				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械 機械 及び装置</td> <td>15,538</td> <td>4,422</td> <td>11,115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,069</td> <td>4,749</td> <td>12,320</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td>2,347百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>10,174百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>12,521百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td>2,353百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>2,088百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td>322百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	賃貸用 建設機械 機械 及び装置	15,538	4,422	11,115	合計	17,069	4,749	12,320	未経過リース料期末残高相当額				1年以内		2,347百万円		1年超		10,174百万円		合計		12,521百万円		支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料		2,353百万円		減価償却費相当額		2,088百万円		支払利息相当額		322百万円		減価償却費相当額の算定方法				同左				利息相当額の算定方法				同左			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間会計 期間末残 高相当額 (百万円)																																																																																																																																																																																			
賃貸用 建設機械 機械 及び装置	12,996	3,574	9,422																																																																																																																																																																																			
合計	14,311	3,814	10,497																																																																																																																																																																																			
未経過リース料中間会計期間末残高相当額																																																																																																																																																																																						
1年以内		2,014百万円																																																																																																																																																																																				
1年超		8,682百万円																																																																																																																																																																																				
合計		10,696百万円																																																																																																																																																																																				
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																																																																																																																																																						
支払リース料		1,125百万円																																																																																																																																																																																				
減価償却費相当額		995百万円																																																																																																																																																																																				
支払利息相当額		170百万円																																																																																																																																																																																				
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																																																																						
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。																																																																																																																																																																																						
利息相当額の算定方法																																																																																																																																																																																						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																																																																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間会計 期間末残 高相当額 (百万円)																																																																																																																																																																																			
賃貸用 建設機械 機械 及び装置	17,346	5,442	11,903																																																																																																																																																																																			
合計	19,046	5,875	13,170																																																																																																																																																																																			
未経過リース料中間会計期間末残高相当額																																																																																																																																																																																						
1年以内		2,674百万円																																																																																																																																																																																				
1年超		10,725百万円																																																																																																																																																																																				
合計		13,399百万円																																																																																																																																																																																				
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																																																																																																																																																						
支払リース料		1,438百万円																																																																																																																																																																																				
減価償却費相当額		1,277百万円																																																																																																																																																																																				
支払利息相当額		179百万円																																																																																																																																																																																				
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																																																																						
同左																																																																																																																																																																																						
利息相当額の算定方法																																																																																																																																																																																						
同左																																																																																																																																																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																																																																			
賃貸用 建設機械 機械 及び装置	15,538	4,422	11,115																																																																																																																																																																																			
合計	17,069	4,749	12,320																																																																																																																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																																																						
1年以内		2,347百万円																																																																																																																																																																																				
1年超		10,174百万円																																																																																																																																																																																				
合計		12,521百万円																																																																																																																																																																																				
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																																																																																																																																																						
支払リース料		2,353百万円																																																																																																																																																																																				
減価償却費相当額		2,088百万円																																																																																																																																																																																				
支払利息相当額		322百万円																																																																																																																																																																																				
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																																																																						
同左																																																																																																																																																																																						
利息相当額の算定方法																																																																																																																																																																																						
同左																																																																																																																																																																																						

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、中間財務諸表等規則第36条の3ただし書きおよび同規則第52条の2第6項の規定により、1株当たり情報の記載を省略しております。

(2)【その他】

平成18年11月22日開催の取締役会において、定款第36条の規定に基づき、平成18年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を次のとおり行う旨決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....182百万円  
 1株当たりの金額..... 5円  
 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成18年12月1日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成17年4月1日	平成18年6月29日
及びその添付書類	(第39期)	至	平成18年3月31日	関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

ジェコス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 邦夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月24日

ジェコス株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 保広

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 邦夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

ジェコス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 邦夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月24日

ジェコス株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 保広

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 邦夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。